

## 社会情報研究資料センターニュース

第28号 (2018.3月)

目	「東京大学デジタルアーカイブズ構築事業」について…… 学術資産アーカイブ化推進室	1
	社会情報研究資料センター所蔵新聞原紙資料のデジタル化事業 -対象資料の紹介を中心に-	高嶋 朋子 3
次	地方紙の愉しみ……	近藤 瑞穂 6
	センター情報 ……	7



第2閲覧室（地方紙の閲覧コーナー）関連記事6ページ

# 「東京大学デジタルアーカイブズ構築事業」について

## 学術資産アーカイブ化推進室

### 1. はじめに：事業の概要について

2015年に公表された「東京大学ビジョン2020」の一つに「学術の多様性を支える基盤の強化」が掲げられ、「東京大学が保持する学術資産のアーカイブを構築し、その公開と活用を促進することで、学術の多様性を支える基盤を強化する。」という方針が示されました。これを受け、2016年に全学委員会として「東京大学学術資産等アーカイブズ委員会」（以下、「委員会」）が設置されました。また、2017年4月には附属図書館に学術資産アーカイブ化推進室（以下、「推進室」）を設置し、情報基盤センターや附属図書館、情報システム部等の教職員10名から成るメンバーで、学内における学術資産等のデジタル化と公開の支援に取り組んでいます。

2017年度はデジタルアーカイブ化加速プログラムとして全学的予算の配分を受け、各部署から別途予算申請が行われていた事業の中から「東京大学デジタルアーカイブズ構築事業」（以下、「本事業」）として実施するに適したものを委員会において選定し、次の8事業を進めています。

- ・地震研究所「歴史地震火山活動データベース構築・分析（データベース等の作成・更新・管理）」
- ・附属図書館「ポータルシステムの構築および所蔵貴重資料のデジタル化」
- ・総合企画部（文書館）「文書館収集資料のデジタル化、公開プラットフォームの構築」
- ・総合研究博物館「総合研究博物館所蔵学術資産のメタデータ作成」
- ・空間情報科学研究センター「紙地図のデジタル化」
- ・法学政治学研究科「明治新聞雑誌文庫・法制史資料室所蔵貴重資料デジタル化」
- ・情報学環・学際情報学府「所蔵新聞資料のデジタル化、公開プラットフォームの再構築」
- ・社会科学研究所「労働調査資料のデジタル化」

上記のうち情報学環・学際情報学府の事業については、高嶋朋子先生が本号に詳細を執筆されています。附属図書館ではポータルの構築（後述）と、総合図書館の貴重書『摺拾帖』（明治期の博物学者、男爵である田中芳男による貼交帖）のデジタル化を行うなど、各部署の特色を反映した学術資産のデジタル化および公開が、本事業により進められています。

2018年度事業は学内公募により実施することとし、

2017年10月に2018年度事業の募集要項を学内に通知し、2018年1月末現在、委員会において事業選定の手続きが進められているところです。なお本事業は、デジタルアーカイブ化の端緒となることを狙いの一つとしています。本事業を契機として、部局独自のデジタル化資料の公開・活用も進むことで、本学における「学術の多様性を支える基盤の強化」が実現していくのだと考えています。

さて改めて、「学術資産」とは何でしょうか？ これについては委員会設置当初から様々な議論が行われ、その結果として学術資産は、

- ・各部署で所蔵・管理する、学術研究のために収集された、あるいは学術研究の成果としての紙資料、標本、画像、動画、音声ファイル、立体物等。

と定義されました。そして事業の趣旨を踏まえ、学内にある学術資産のうち、

- ・学術的価値・社会的価値、研究教育活動での利用可能性、唯一性・希少性、保存の緊急性、我が国の全国的デジタル学術資産コレクション構築への貢献可能性、アーカイブズの価値の一般への訴求度が高いものであること。

・デジタル化（ただし、学術資産そのもののデジタル化が困難な場合は、メタデータ作成のみでも可とする場合がある）及びデジタルデータの一般公開が可能であるものを本事業の対象として、これらのデジタルアーカイブ化の促進に努めています。

### 2. 東京大学学術資産等アーカイブズシステム(仮称)について

次に、推進室を中心に取り組んでいる東京大学学術資産等アーカイブズシステム（仮称）の構築について説明します。この構築では、次の3ステップを設定しています。

- ① 東京大学学術資産等アーカイブズリンク集の公開
- ② 東京大学学術資産等アーカイブズポータル（仮称）の構築
- ③ 東京大学学術資産等アーカイブズリポジトリ（仮称）の構築

まず①は、既に学術資産のデジタル公開を行っている学内ウェブサイトを紹介するもので、2017年12月に公開しました。このリンク集は、2016年度に各図書館を通して実施した、全学の学術資産の所蔵調査をもとに作成しています。このリンク集により、本学で所有する学術資産の現状を俯瞰的に見ていただけます。今後も、リンク集の内容



図1 東京大学学術資産等アーカイブズリンク集

は随時アップデートしていく予定です。

①のリンク集がデータベースやウェブサイト単位での情報集約であるのに対し、②のポータルは資料単位での横断検索を可能にするものです。(国立国会図書館のNDLサーチや欧州連合のEuropeanaをイメージすると分かりやすいかもしれません。)このポータルには、本事業でデジタル化された資料はもちろん、既存のデータベース等のメタデータも包含する予定で、いわば東大の学術資産を串刺し検索し、それぞれの公開サイトへスムーズに誘導することを目指しています。なおメタデータのポータル搭載にあたっては、統一的なデータ形式での提供を依頼するのではなく、各部署で作成された形式で受け取ることを想定しています。そのため、様々な形式のメタデータを受け入れられるよう、メタデータの登録実験やプロトタイプシステム

の構築などを現在行っています。

これらの実証試験結果をもとに、今後は正式公開版ポータルの構築を進めていきます。また、さらに可視性を高めるべく、国立国会図書館や国立情報学研究所とのデータ連携や、LOD (Linked Open Data) 化などへの対応も検討しており、現段階では2018年度末頃の正式公開を予定しています。

本事業では、原則としてデジタル化資料の公開は各部署が行うこととしていますが、すぐに公開システムまで構築することが難しいなど、推進室による公開支援が必要となるケースも想定しています。そのため、横断検索機能だけではなく、データ蓄積・公開機能を有する、③のリポジトリシステムも併せて検討しています。また公開においては、画像の効果的・効率的な共有を行うことができる IIF (International Image Interoperability Framework: トリプルアイエフ) の導入や、画像への永続的なアクセスと利便性の向上を目的とする DOI (Digital Object Identifier: デジタルオブジェクト識別子) の付与なども実装できるよう検討を進めています。

推進室では、これまで各部署で取り組まれてきた学術資産のデジタル化支援だけではなく、ポータルの構築によって、各部署で個々に公開されていたデジタル資料を集約し、本学学術資産の発見性を高めていきます。また、2018年2月開催のセミナー「学術資産アーカイブズとメタデータ」のようにアーカイブズに関する情報共有の場を作ることで、本学におけるデジタルアーカイブの構築、学術資産活用の気運を高めていければと考えていますので、本事業へのご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

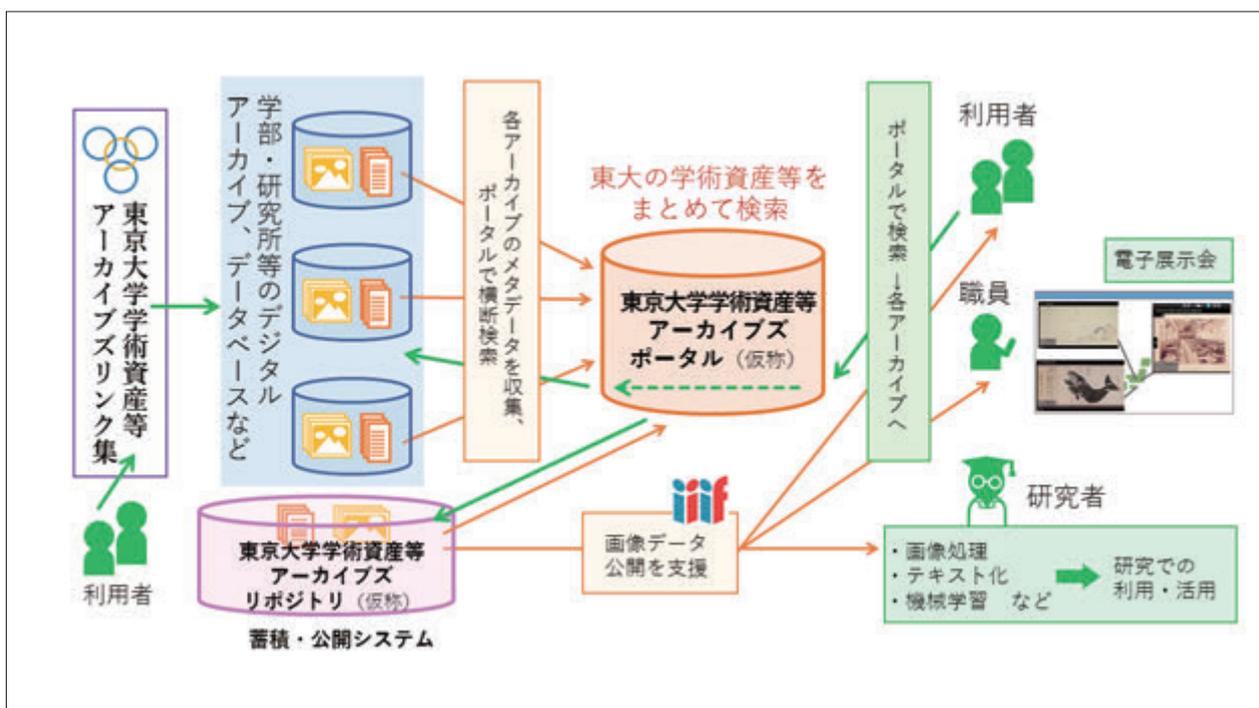


図2 東京大学学術資産等アーカイブズシステムの概要図

# 社会情報研究資料センター所蔵新聞原紙資料のデジタル化事業 —対象資料の紹介を中心に—

高嶋 朋子

## 1. 本事業と情報学環附属社会情報研究資料センターにおけるこれまでの活動

2017年度より、情報学環附属社会情報研究資料センターは、所蔵新聞原紙資料のデジタル化及びその公開にむけた取り組みに着手した。これは、東京大学学術資産等アーカイブズ委員会により学内のデジタルアーカイブズ構築事業のひとつとして選定され、予算配分を受けた事業である。

新聞資料は、マイクロフィルムの中性紙舟箱への移し替えや原紙資料の黴のクリーニングなど、長年に渡って適切な対処を続けており、適宜修復作業も継続してきた。しかし、可及的速やかに劣化資料保存のための対策を立てる時期にきており、新聞原紙資料については、使用機会を減じずに資料の保全をはかるため、デジタル化された資料を利用者に提供する形態に切り替える必要がある。同時に、デジタル化された資料を広く社会に公開することで、学術分野に留まらない新聞資料の多様な活用を促進することができよう。当センターでは2013年に、関東州大連で発行されていた『大連新聞』と上海の日本租界で発行された『上海日日新聞』のデジタル版作成を行った<sup>1</sup>が、今回の事業はそれに続く、デジタル化と公開までを想定した新たな取り組みとなる。

当センターでは、2007-2011年度に遂行した「社会情報研究資料センターの高度アーカイブ化事業」で構築した、資料目録をデータベース化して格納するとともにデジタル画像資料を閲覧できる活用システム「デジタル・カルチュラル・ヘリテージ」(DCH)を用いて、情報学環で所蔵している小野秀雄関係資料や坪井正五郎関係資料などの公開を行ってきた。なお、DCHは、2016年から2017年にかけて長期的公開継続実現のためにリニューアルを行い<sup>2</sup>、2017年9月より新DCHのベータ版公開を開始した<sup>3</sup>。本事業の成果もDCHを活用して公開するよう調整している。

また、学内他部局(東京大学文書館、総合図書館の上廣

倫理財団寄付研究部門など)の資料のデジタル化にあたって設備面と技術面で協力を行ってきた当センターは、部局を超えたデジタル化センターの役割も果たしてきた。

以上のように、当センターでは資料のデジタル化及びその利活用に関わる活動を継続しており、本事業は、所有する貴重資料、デジタル化作業のための設備、実作業と運用に関する知見というセンターが持つ3つの基盤を十分に活かす取り組みといえるだろう。

## 2. 対象資料について

所蔵している新聞原紙資料は、文学部新聞研究室時代に収集されたものを含め、地方紙や政党紙、業界紙と多岐にわたっている。2017年度の本事業では、唯一性・希少性と劣化の進行度合いから、著作権保護期間が満了している『日本糸物新報』『日本毛織物新報』『新聞之日本』という業界紙3紙を対象とした。

業界紙は、発行された当時に各業界内で提供・共有されていた情報に加え、業界内での趨勢や出来事、隣接する他業界との関係性といった微細な動きまでたどることができる貴重な資料である。日本の現状では新聞のデジタル化は各発行元が主体となっているが、近代に発行された業界紙の場合は特に、既に発行元が解散していることが多く、また、存続していたとしても形骸化してデジタル化を行う体力を有しないケースもみられる。上記3紙についてそれぞれ発行元の後継企業や団体の存続について調査したが、直接の後継組織は現存していないことがわかった。

発行元の後継組織が存在しない場合、創刊の背景などについて詳細を把握するのは難しい。ただし、今回の事業で対象とした『日本糸物新報』『日本毛織物新報』の2紙については、各業界関係者から、それぞれの業界史や新聞と発行元の来歴などについて何う機会を得ることができた。『新聞之日本』については現在調査を進めているため稿を改めることとし、本稿では上記2紙について以下に詳細をまとめる。

### (1) 『日本糸物新報』

『日本糸物新報』(以下、糸物新報)は、121号(1919.1.1発行)から199号(1921.11.5発行)までを当センターで所蔵している。東京大学明治新聞雑誌文庫で14号(1910.5.15発行)の所蔵があるが、それ以外の他館での所蔵はみられない。

1 『大連新聞：昭和7年1月～10年8月』『上海日日新聞：昭和6年1月～12年4月』丸善、2013年(いずれもマイクロ版とDVD版あり)

2 この経緯については、宮本隆史・中村覚「社会情報研究資料センター『Digital Cultural Heritage』の公開休止に関する考察と再構築」(『社会情報研究資料センターニュース』第27号2017年)を参照されたい。

3 Digital Cultural Heritage(ベータ版) <http://dch.iii.u-tokyo.ac.jp/>



『日本糸物新報』126号 (1919年4月1日発行)

なお、本センター所蔵分の発行頻度は、1918年8月までは月2回、1918年9月より月3回である。

紙面を確認すると「日の出の勢を以て活躍せる福井組紐工場」(同136号、1919.9.5発行)、「古の組紐」(同137号、1919.9.15発行)といった組紐に関連する記事や広告が非常に多いことがわかる。発行元である日本糸物新報社(以下、糸物社)は、同紙連載記事をまとめた『組紐の研究』(藤本昌義、1927年)も出版しており、組紐業界と深いつながりがあることが看守される。

近代における組紐業界の発達は、明治初期の羽織紐の需要急増から始まった。1876年に出された廃刀令の後、それまで刀の下緒に使われていた組紐の用途は、一般民衆も身につけるようになった羽織に用いる羽織紐にシフトしていく。また、明治中期ごろからは、丸ぐけを使っていた帯締めにも組紐を用いることが主流になってきた。この当時、糸問屋は専属の組紐職人を雇い、独自意匠の自社商品を開発していたが、大正中期頃になると職人達は自立しはじめ、1921年には組紐業者が主体となった初めての組織、東京糸物商組合が設立された。本センターが所蔵している時期の糸物新報から、こうした業界の過渡期を読み取ることができる<sup>4</sup>。

服飾史が専門の道明三保子氏によれば、糸物新報は五嶋敏太郎が自費を投じて発行していたという記録がみられるという<sup>5</sup>。五嶋敏太郎(1879-1973)とは、江戸組紐の流れを組んだ五嶋紐の創始者で、1960年に文化庁より無形文化財指定を受けた人物である。東京組紐糸好会会長羽田眞治氏提供の資料によれば、五嶋は、意匠登録していた籠打ち紐のデザインを他業者が模倣した際、そのデザインを使った商品の販売を認めるかわりに必ず証書を添付することとし、証書の発行代金を回収した。この証書代を糸物社の設立資金としたという<sup>6</sup>。

1967年の対談で五嶋は、「特許の事など一般に知らないからいろいろ事件を起こすのですから、これをよく知らせ

る新聞の様な機関が必要だ、僅かの金だが糸物の新聞を発行したらと藤本紫峰という新聞の経験のある友人に相談して発行を思い立ち、小生の俸給の一部を提供して始めました。」<sup>7</sup>と回顧している。業界内で問題視されていたデザインの模倣は意匠登録の有無に関わらず横行していたようだが、少なくとも意匠権の侵犯を回避するために、業界内で情報共有する目的で発行されるようになったのが糸物新報だったのである。確かに同紙には、「実用新案」欄が設けられており、糸を使った商品などの意匠登録の詳細が図入りで掲載されている。



『実用新案』『日本糸物新報』131号 (1919年6月15日発行)

糸物新報に掲載された組紐類の統計は、1989年に東京組紐卸協同組合が編纂した『東京のくみひも』でも取り上げられており、「帯締め並に羽織紐の販売価格」の表は、440号(1940.9.5発行)の紙面をそのまま転載している<sup>8</sup>。同組合に加入していた前出の羽田氏によれば、現在、組紐関係の協同組合は任意団体に変更されていて往時のような積極的な活動は行われておらず、残念ながらこの440号を含めた糸物新報原紙や、最終的に何号まで発行されたかの情報は共有されていない。

## (2) 『日本毛織物新報』



『日本毛織物新報』239号 (1919年7月1日発行)

1908年に創設された東京洋服商工同業組合の組合長となった前田卯之吉(生没年不詳)は、神田で『洋服新報』を発行していた洋服新報社を買収し、社名を中外商工新報社と改称して組合機関紙『中外商工新報』を発行した。こ

4 「組紐業者の自覚 職工養成の急務と其の実行の最難事」『日本糸物新報』197号(1912.8.5発行)など。

5 土山弥太郎『組紐 東京の帯締め羽織紐』私家版、1980年、118頁

6 染織美術社『柳緑花紅』1974年、227-228頁

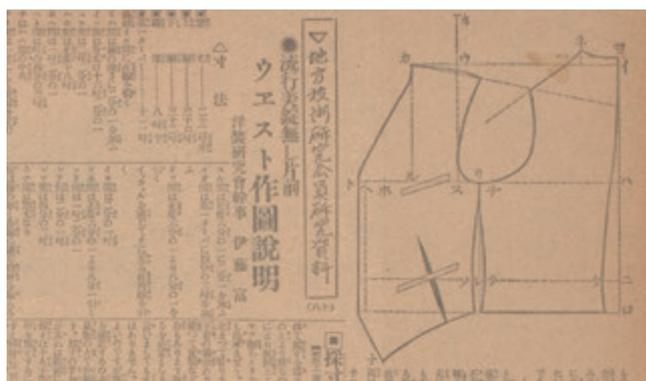
7 染織美術社『柳緑花紅』1974年、228頁

8 東京組紐卸協同組合『東京のくみひも』1989年、96頁

れが1913年に設立された日本毛織物新報社（以下、毛織物社）の前身だったことについて、元東京都洋服商工協同組合理事長の白瀬一郎氏より詳しい解説と資料提供をいただいた。

資料によれば、組合機関紙発行社を前身とした毛織物社ではあるが、『日本毛織物新報』（以下、毛織物新報）は当初から業界紙としての性格を強く打ち出していた蓋然性が高い。例えば、遅くとも1917年ごろには直接的な同社の関与はないとみえる『東京洋服商工報』という組合機関紙が存在しているし、1940年に編まれた『東京洋服商工同業組合沿革史』でも、毛織物新報を機関紙とはみていなかった。

本来、職人の研鑽によって培われる洋服裁断裁縫技術は容易には公開されないものだったが、毛織物新報紙上には「洋服技術講話」欄や洋服製図の掲載がある。掲載された製図に対しての批判・意見などが次号で活発に展開される<sup>9</sup>など、同紙は、技術習得のための研究資料であり、また意見交換の場でもあるという画期的なメディアだったといえよう。



「地方技術研究会研究資料八十」『日本毛織物新報』208号(1918年8月1日発行)

そして、国内初の洋服大会といわれる諸大家洋服技術大会（1915年）開催を毛織物社が主催したことや、毛織物新報に海外の洋服製作に関する書籍・記事の翻訳が掲載されていたことなどから、同社が日本洋服業界の先端を拓きながら業界全体を牽引していた様子を垣間見ることができる。

毛織物新報は、新聞事業令によって、『東京洋服新聞』、『東京羅紗新報』とともに統合され、『大日本服装報国新聞』となるまで発行が続けられたことがわかっている<sup>10</sup>。当センターで所蔵する毛織物新報は173号(1917.7.1)から431号(1925.12.25)までで、他館所蔵はない。原則として月3回発行されているが、2回の発行にとどまる月などもみられる。

9 「製図の批判文を読みて 本社の技術部より」『日本毛織物新報』175号(1917.8.1発行)

10 東京洋服商工組合監修『東京洋服業年鑑』1956年、111頁

### 3. むすびにかえて

以上、当センターの新聞デジタル化事業について、対象資料の紹介を中心に述べてきた。デジタル化を契機に、近代に発行された業界紙の資料価値を再評価できるということが、当事業の副次的成果といえるだろう。2017年9月に開始した新聞原紙のデジタル画像化作業は完了しており、2018年1月現在では、それらの画像に紐づく簡易な目録データ（紙名、号数、発行日など）の作成完了に向けて作業を進めている。今後は、DCHへの各データインポートや調整などを行い、年度明け早々の公開を目指す。

#### 謝辞

今回の新聞デジタル化に際し、下記の方々から多くのご教示をいただいた。ここに記して深謝する。

・『日本糸物新報』関連

五嶋株式会社、道明三保子氏（道明古式糸組法教処長・文化学園大学名誉教授）、道明葵一郎氏（株式会社道明代表取締役）、羽田真治氏（株式会社桐生堂代表取締役・東京組紐糸好会会長）

・『日本毛織物新報』関連

白瀬一郎氏（石田テーラー店主・元東京都洋服商工協同組合理事長）、横山仁文氏（東京都洋服商工協同組合事務局長）（以上、五十音順）

#### 参考文献

- 染織美術社『柳緑花紅』1974年  
 東京組紐卸協同組合『東京のくみひも』1989年  
 東京洋服商工組合監修『東京洋服業年鑑』1956年  
 東京都洋服商工協同組合『東京洋服名鑑2006年版 東京都洋服商工協同組合 組合創立120周年記念事業』2006年  
 東京洋服商工同業組合神田区部『東京洋服商工同業組合沿革史』1940年  
 洋服業界記者クラブ日本洋服史刊行委員会『日本洋服史 一世紀の歩みと未来展望』1977年

# 地方紙の愉しみ

近藤 瑞穂

東京大学情報学環附属社会情報研究資料センターには、平成30年1月現在、30道府県35タイトルの地方紙が日々届き、それらを2年間保存しています。大学図書館でこれだけ多種の地方紙を所蔵しているところは珍しく、公共の図書館に範囲を広げてみても、首都圏では東京都立中央図書館、さいたま市立中央図書館、横浜市立中央図書館など数館です。

ところで一口に地方紙といっても、それぞれ特色があり、その道府県の実情を反映した紙面構成となっているのが興味深いところです。今回は、そんな地方紙を日々目している職員目から見た、〈地方紙の愉しみ〉について語りたいと思います。

## ・刊行スタイルについて

インターネットが普及し、電子情報が飛び交う世の中となった現在、地方紙でもWeb版を充実させる傾向にはありますが、だからといって紙面の記事をそのままWeb版で読むことが出来る訳ではありません。概して、記事の冒頭部分のみが書かれてあり、「続きは〇〇新聞紙面でご覧下さい」というもの、もしくは「続きは会員限定紙面になります」とあってログインを求めるもの（有料・無料どちらもあり）のどちらが多いです。ただしWeb版でも記事をほぼ遜色なく読める新聞もあります。「河北新報」（宮城県）や「徳島新聞」などは主要記事であれば、全文をWeb版で読むことができます。これは全国紙ではあまり例がないかもしれません。

また朝夕発行の新聞でも、夕刊を休刊し朝刊に統合する傾向にあり、最近では「岐阜新聞」が夕刊を平成29年9月末で休刊しています。その一方で、従来型の夕刊ではなく、全く新しいものとして発行するスタイルに変えたところもあります。「新潟日報」は上質な紙を使って「Otona + おとなプラス」というタブロイド判で発行しており、「中国新聞」（広島県）では「中国新聞 Select」という別建ての発行となっています。

## ・道府県のニーズを反映した紙面

大きな出来事・事件が起きた場合は全国紙と紙面構成はほぼ同じになりますが、基本的には地域の事情を紙面に反映させています。米どころの県で作柄状況や収穫された米の価格が重要なニュースとなるのと同じく、「十勝毎日新聞」（北海道）では麦やビートといった、地域で栽培・収穫されている作物の生育状況や価格が1面で大きく取り上げられます。また「福島民報」では人事異動の時期になると、公的機関（県庁や公立学校等）の幹部人事情報が1面に顔写真付きで掲載されます。

## ・1面の読みもの

「熊本日日新聞」「徳島新聞」「京都新聞」などは日曜日の1面に識者による論説を掲載しています。また、「南日本新聞」（鹿児島県）「愛媛新聞」「秋田魁新報」では県にゆかりのある人物によるコラムを掲載しています。1面に限った話ではありませんが、読みもの的な記事を掲載するのは地方紙の場合日曜日、もしくは月曜日が多いようです。

## ・地元色あふれる記事

地方紙ならではの読者との距離の近さを感じられるものとして、県内に住む人を顔写真付きで取り上げ、その人となりを紹介する記事があります。例えば「東奥日報」（青森県）夕刊1面の「県民カレンダー」、「河北新報」夕刊1面の「気軽にトーク」などです。これらは老若男女を問わずに毎日掲載されますが、前者に関してはより年齢層が幅広く、小学生や就学前の児童が紹介されることもあります。

また「北國新聞」（石川）では金曜日・土曜日の夕刊1面に、過去同じ日にどんな出来事があったかを振り返る「ニュースあのととき」という記事を載せています。これは記事の企画としては特段珍しいものではないですが、石川県内の出来事に特化し、また当時の写真を掲載しているので雰囲気も非常によく伝わり、石川県に関わりがなくても非常に興味深く読むことができます。

## ・分かりやすい紙面づくり

最近では紙面構成が一目で分かるように、1面部分で主要記事をインデックス化している新聞が主流ですが、「新潟日報」では昨年11月から、インデックス化した記事に「喜」「怒」「哀」「楽」といった遊び心あふれるマークを付けて、それぞれどういった内容の記事なのか分かりやすくする仕掛けをしています。

また、最近の人名は読みが難しく、やや当て字のような読み方をする場合も多くなっている中、「下野新聞」（栃木県）は人名に関して、平易な読み方の場合も含めて全てにフリガナをふっており、非常に読みやすくなっています。

## ・元日発行分について

地方紙の場合、元日の紙面は全国紙以上に、本紙以外に別刷りが複数部加わるため、場合によっては紙面の総ページ数が100ページを超えます。例えば今年の「十勝毎日新聞」は、別刷りが第10部まであり、総ページ数も182ページでした。また「岡谷市民新聞」（長野県）の大みそかの紙面では「紙数が多いので、段ボール箱など大きめの受け箱に、『正月の新聞入れ』の紙を張り付けて玄関先にご用意ください。」とイラスト入りで告知していました。

元日の別刷りの内容については、テレビ欄特集やスポーツ特集など全国紙同様のものから、地域経済の特集、各市町村の特集、「紙上名刺交換会」と称して地場企業のトップを紹介する特集もあります。例えば「熊本日日新聞」の「熊日プレジデント倶楽部」や「中国新聞」の「中国 LEADERS 倶楽部」という別刷りなどです。

元日の紙面は、全国紙との違いはもちろん、地域毎でも違いが顕著なため、愛媛新聞社のように全国の地方紙の元

日紙面を一堂に集めて展示するイベントを行っているところもあります。

このように、全国紙とは一味違った特色が地方紙にはあります。今まで縁の無かった方も、当資料センターへ気軽に足を運んでいただき、その世界をのぞいて自分なりの＜愉しみ＞を見つけてみてはいかがでしょうか。

(近藤瑞穂 東京大学情報学環附属  
社会情報研究資料センター)

## セ ン タ ー 情 報

### ■社会情報研究資料センター長

平成 29 年度 石 崎 雅 人 (情報学環)

### ■社会情報研究資料センター運営委員会

平成 29 年度委員

石 川 徹 (委員長 情報学環)

板 倉 聖 哲 (情報学環)

鶴 田 啓 (情報学環)

河 井 大 介 (情報学環)

### ■事業報告

・デジタル・カルチュラル・ヘリテージ

(以下 DCH) のベータ版公開

当センターのデジタルアーカイブ・システムである  
DCH ベータ版を公開

・空調機整備 (書庫 2 階)

・除湿機整備 (書庫 1, 2 階)

・カビ拭き取り作業実施

新館地下 1 階書庫保管の新聞インデックス類合計  
400 冊につき実施し 1 階へ移動。

・空調機防カビ塗装実施 (開架・展示室・地下 1 階書庫)

・「労力新聞」デジタル化を実施

劣化が進んでいる「労力新聞」のデジタル化を実施。  
今後当センターのデジタルコンテンツのひとつとして DCH にて公開予定。

・「アーカイブスタジオ利用規定」の整備

情報学環 7 階アーカイブスタジオのデジタル化機  
材を学内向けに広く活用頂くため、利用規定を整備。

東京大学大学院情報学環  
社会情報研究資料センターニュース  
第 28 号

発行日 2018. 3. 26 発行  
編集・発行 東京大学大学院情報学環  
東京都文京区本郷 7-3-1 TEL 03-5841-5905  
tosyo@iii.u-tokyo.ac.jp  
http://www.center.iii.u-tokyo.ac.jp  
印刷 株式会社 創志企画  
東京都新宿区山吹町 81 番地 TEL 03-3267-5503